

四半期報告書

(第58期第1四半期)

自 平成30年1月1日

至 平成30年3月31日

株式会社大塚商会

東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

(E05099)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社大塚商会

【英訳名】 OTSUKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 裕司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 森谷 紀彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 森谷 紀彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大塚商会 大阪北営業部
(大阪市福島区福島六丁目14番1号)

株式会社大塚商会 神奈川営業部
(横浜市神奈川区金港町3番地3)

株式会社大塚商会 京葉営業部
(千葉県船橋市葛飾町二丁目340番)

株式会社大塚商会 北関東営業部
(さいたま市中央区上落合八丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	180,278	191,225	691,166
経常利益 (百万円)	12,131	12,222	45,460
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,045	8,064	31,560
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,666	8,569	34,795
純資産額 (百万円)	188,403	209,360	214,532
総資産額 (百万円)	361,730	396,672	380,317
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.43	42.53	166.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.7	52.4	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,396	10,729	36,153
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,343	△2,800	△5,243
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,436	△13,376	△11,528
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	119,777	132,064	137,545

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、輸出や個人消費が持ち直し雇用情勢も着実に改善してきており、緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況にあって、政府による働き方改革の推進やIT導入支援事業、パソコンの更新需要などにより国内企業のIT投資への関心も高く、また企業の業況判断も改善しており、企業のIT投資は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「オールフロントでソリューションを活かし、信頼に応える」を平成30年度のスローガンに掲げ、地域主導の運営体制を継続し、当社グループが実践してきた事例等具体的で分かりやすいソリューションの提案に努めました。2月には東京・大阪・名古屋で実践ソリューションフェア2018を開催し、働き方改革や生産性向上・コスト削減のためのIT活用方法等を提案し、需要の掘り起こしに努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,912億25百万円(前年同期比6.1%増)となりました。利益につきましては、営業利益118億51百万円(前年同期比0.9%増)、経常利益122億22百万円(前年同期比0.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益80億64百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコン等の更新需要を捉えパソコンやサーバーの販売台数、パッケージソフトの売上高を伸ばし、売上高は1,172億73百万円(前年同期比7.2%増)となりました。なお複写機の台数につきましては、低調に推移しました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめる」の競争力の強化に努め保守等も着実に伸ばし、売上高は739億52百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は「受取手形及び売掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて163億54百万円増加し、3,966億72百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて215億25百万円増加し、1,873億11百万円となりました。

純資産は剰余金の配当等により、前連結会計年度末と比べて51億71百万円減少し、2,093億60百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて54億81百万円減少し、1,320億64百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は107億29百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ36億67百万円減少いたしました。これは主に、「たな卸資産の増減額」が減少したことによるものです。

投資活動に使用した資金は28億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ14億56百万円増加いたしました。これは主に、「ソフトウェアの取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は133億76百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ19億39百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,580,000
計	338,580,000

(注) 平成30年2月1日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は338,580,000株増加し、677,160,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,001,060	190,002,120	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	95,001,060	190,002,120	—	—

(注) 平成30年2月1日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は95,001,060株増加し、発行済株式総数は190,002,120株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	95,001,060	—	10,374	—	16,254

(注) 平成30年2月1日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は95,001,060株増加し、発行済株式総数は190,002,120株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,788,600	947,886	—
単元未満株式	普通株式 12,260	—	—
発行済株式総数	95,001,060	—	—
総株主の議決権	—	947,886	—

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が58株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋二丁目18番4号	200,200	—	200,200	0.21
計	—	200,200	—	200,200	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,410	131,060
受取手形及び売掛金	122,144	142,302
商品	24,999	24,309
仕掛品	762	830
原材料及び貯蔵品	837	785
その他	24,212	25,060
貸倒引当金	△120	△120
流動資産合計	309,245	324,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,255	17,899
その他（純額）	19,355	19,241
有形固定資産合計	37,610	37,140
無形固定資産		
無形固定資産	12,166	13,217
投資その他の資産		
投資有価証券	15,306	16,075
その他	6,158	6,181
貸倒引当金	△170	△171
投資その他の資産合計	21,294	22,085
固定資産合計	71,071	72,443
資産合計	380,317	396,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,107	102,943
電子記録債務	17,887	18,585
短期借入金	4,900	4,900
未払法人税等	8,274	4,115
賞与引当金	3,379	8,403
その他	34,785	34,138
流動負債合計	152,334	173,087
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
役員退職慰労引当金	647	651
退職給付に係る負債	8,533	9,119
資産除去債務	214	214
その他	2,356	2,538
固定負債合計	13,451	14,223
負債合計	165,785	187,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	189,816	184,243
自己株式	△137	△137
株主資本合計	216,308	210,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,348	7,751
繰延ヘッジ損益	2	△2
土地再評価差額金	△12,097	△12,097
為替換算調整勘定	45	17
退職給付に係る調整累計額	1,289	1,302
その他の包括利益累計額合計	△3,411	△3,027
非支配株主持分	1,634	1,653
純資産合計	214,532	209,360
負債純資産合計	380,317	396,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	180,278	191,225
売上原価	142,337	152,227
売上総利益	37,940	38,998
販売費及び一般管理費	26,195	27,147
営業利益	11,744	11,851
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	2	25
受取家賃	57	62
持分法による投資利益	190	150
その他	148	147
営業外収益合計	403	390
営業外費用		
支払利息	12	13
その他	3	5
営業外費用合計	16	18
経常利益	12,131	12,222
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	12,130	12,222
法人税等	3,959	4,030
四半期純利益	8,170	8,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	125	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,045	8,064

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	8,170	8,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	548	398
繰延ヘッジ損益	△11	△5
退職給付に係る調整額	△47	12
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△29
その他の包括利益合計	496	376
四半期包括利益	8,666	8,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,543	8,447
非支配株主に係る四半期包括利益	123	121

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,130	12,222
減価償却費	1,474	1,487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
受取利息及び受取配当金	△7	△29
支払利息	12	13
持分法による投資損益 (△は益)	△190	△150
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,133	△20,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,907	672
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,616	20,548
その他	4,779	3,690
小計	20,587	18,263
利息及び配当金の受取額	7	29
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△6,194	△7,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,396	10,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△251	△614
ソフトウェアの取得による支出	△1,075	△2,100
その他	△15	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,343	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11,376	△13,273
その他	△60	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,436	△13,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,593	△5,449
現金及び現金同等物の期首残高	118,183	137,545
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△31
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 119,777	※ 132,064

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	118,510百万円	131,060百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55 "	△55 "
その他流動資産に含まれる 運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,322 "	1,059 "
現金及び現金同等物	119,777百万円	132,064百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	11,376	120.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	13,272	140.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,387	70,795	180,182	95	180,278	—	180,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	102	109	27	137	△137	—
計	109,394	70,897	180,292	123	180,415	△137	180,278
セグメント利益	10,159	3,718	13,877	13	13,890	△2,145	11,744

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	117,273	73,952	191,225	—	191,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	64	115	△115	—
計	117,323	74,016	191,340	△115	191,225
セグメント利益	10,434	3,679	14,113	△2,261	11,851

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました大塚オートサービス株式会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては実績が無くなったため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.43	42.53
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,045	8,064
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	8,045	8,064
普通株式の期中平均株式数 (千株)	189,601	189,601

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

平成30年2月1日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日を効力発生日として、株式分割を実施いたしました。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上とともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

① 株式分割前の発行済株式総数 (株)	95,001,060
② 今回の分割により増加した株式数 (株)	95,001,060
③ 株式分割後の発行済株式総数 (株)	190,002,120
④ 株式分割後の発行可能株式総数 (株)	677,160,000

(3) 分割の効力発生日

平成30年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月14日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 元 清 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 茂 行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【会社名】 株式会社大塚商会

【英訳名】 OTSUKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 裕司

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社大塚商会 大阪北営業部
(大阪市福島区福島六丁目14番1号)

株式会社大塚商会 神奈川営業部
(横浜市神奈川区金港町3番地3)

株式会社大塚商会 京葉営業部
(千葉県船橋市葛飾町二丁目340番)

株式会社大塚商会 北関東営業部
(さいたま市中央区上落合八丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大塚裕司は、当社の第58期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。